

## 今後取り組むべき 3 R 対策の重点課題

- 1 拡大生産者責任（EPR:Extended Producer Responsibility）の考え方について、循環型社会形成推進基本法を踏まえ、事業者による回収・リサイクルのみならず、設計段階における 3 R 配慮、消費者・地方自治体・国との役割分担、事業者の取組を促進する環境整備、包括的製品政策（IPP: Integrated Product Policy）との関係などに留意しつつ、その考え方に基づき、循環型経済システムの構築に向け、3 R を推進する必要がある。

事業者は、製品について設計段階での配慮を行うこと、生産工程においてリサイクル原料の利用を行うことなど、資源の有効な利用と環境負荷の低減を図る上で効果的な取組を行うことが可能であり、リサイクル等の推進に当たって中心的な役割を担っており、今後ともその役割への期待は大きい。

しかしながら、リサイクル等の取組は、生産、流通、消費、廃棄、処理といった製品のライフサイクル全般に関わる行為であり、事業者（製造業者、輸入業者、小売業者）、消費者、地方自治体、国という関係主体のどれか一つが役割を担えば全体がうまく働くというものではなく、関係主体がそれぞれに求められる役割を担うことが必要。

今般の中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会の最終取りまとめにおいて、市町村が処理困難な一般廃棄物について、生産者による製品設計・素材選択の工夫や、引取り・処理などの取組を求める制度の一層の拡充を図る観点から基本的枠組みを設けることが提案されているところ。

これまで、事業者の役割については、個々の製品の特性を踏まえ、個別リサイクル法を設計・構築していく中で議論を積み上げ、消費者、地方自治体、国の役割分担も個々に定めてきたところ。拡大生産者責任に基づき、3 R を推進するに当たっては、これらを踏まえ、事業者に一方的に責任を負わせることにより、実効性・効率性の観点から望ましくない引取り・処理のシステムを構築することのないようにすることが必要。

2 製品の設計段階での 3 R 配慮について、リサイクル可能率などの数値指標について、製品ごとの実態を踏まえ、算出方法の共通化や客観化を行った上で、リサイクル可能率などの目標値の設定を検討し、必要に応じ、産構審ガイドラインや資源有効利用促進法の指定再利用促進製品の判断基準への位置づけなどの措置を講ずる。また、有害物質の使用量の削減についても、E U 指令の動向を踏まえ、必要に応じ、産構審ガイドラインや資源有効利用促進法の指定再利用促進製品の判断基準への位置づけなどの措置を講ずる。さらに、使用せざるを得ない有害物質については、クローズド・ループでのリサイクルなど管理した中での使用について検討することが必要。

設計段階における 3 R 配慮を評価する数値指標の設定については、事業者の取組意欲を引き出し、その取組を促進するとともに、消費者に判断材料を提供し、その環境調和型製品の購買行動を促進する上で有効。

自動車業界は、「使用済み自動車リサイクル・イニシアティブ」に基づき、新型車のリサイクル性の向上や、鉛使用量の削減に自主的に取り組んでいるが、今般、鉛使用量の削減目標を更に拡大するとともに、カドミウム、六価クロム、水銀使用量の削減についても自主的に取り組むことを決定。

家電業界等は、各企業において、リサイクル性の向上や、鉛フリーはんだの使用など有害物質使用量の削減に自主的に取り組んでいるところ。

このような取組は、業界全体で対応していくことが対策の実効性を確保する上で必要であり、事業者間の公平性を確保する観点からも、自主的取組を基本としつつも、一定の法的拘束力を有する枠組みである資源有効利用促進法の一層の活用を検討することが必要。

3 製品の設計段階での 3 R 配慮について、数値目標を設定するなどの定量化を行った上で、輸入比率が高い製品については、製品輸入の実態や輸入事業者の能力を踏まえ、輸入品に対しても、必要に応じ、資源有効利用促進法の指定再利用促進製品の判断基準への位置づけなどの措置を講ずる。

近年、製造業の海外展開等を背景として、国内において設計段階での 3 R 配慮を求めている製品の輸入量が増加し、日本における製品販売全体に占める輸入品の割合が年々増加している。特に、テレビを始めとする一部の家電

製品は、近年輸入比率が極めて高い。

しかしながら、資源有効利用促進法の指定省資源化製品及び指定再利用促進製品については、国内の製造事業者に対して設計段階での３Ｒ配慮に係る義務が課せられているのに対し、輸入事業者に対してはそのような義務は課せられていない。

国内に流通する製品は、それが輸入品であるか国産品であるかを問わず、資源の有効な利用と環境負荷の低減を図る観点からは、原則として国産品と輸入品を同様の扱いにすることが必要。

４ 製品の設計段階での３Ｒ配慮について、産業界、消費者及び国の協力の下、３Ｒ配慮製品の需要拡大や我が国産業の優位性の確保が可能となるよう、規格策定に戦略的に取り組む。

３Ｒ配慮製品の需要拡大の観点から、環境配慮に係る基準、品質保証、機械的性能・安全等の基準及び試験評価方法並びに消費者ユーザーへの情報提供の規格化（環境ＪＩＳ）が求められている。

また、我が国が優位に立つ環境技術を欧米諸国に先んじて国際標準化することにより、我が国環境産業の優位性を確保することが可能。

このため、産業界、消費者及び国の協力の下、戦略的な環境配慮規格への取組が重要。

５ 環境省の調査によれば、タイヤ、消火器、自動車用鉛蓄電池及び二輪車用蓄電池、小型ガスボンベ、オートバイ、浴槽及び浴室ユニット、スプリングマットレス、大型家具、携帯電話・ＰＨＳ、エアゾール缶、カセットボンベといった品目については、処理困難等な品目として受け入れていない市町村が多い。このような品目については、事業者による収集・処理等が期待され、事業者による設計・製造段階での３Ｒ配慮や、自主的回収・リサイクルといった取組が進められているが、対策の実効性や事業者間の公平性といった観点から検討し、必要に応じ、産構審リサイクルガイドラインの改定や資源有効利用促進法への指定などの措置を講ずる。

容器包装、自動車、家電といった排出量の多い製品の３Ｒの取組については、法律による手当がなされている。また、鉄を主たる構成素材とするスチー

ル缶、アルミを主たる構成素材とするアルミ缶といった有用な資源を多く含むとともに排出量の多い製品については、市場原理に則った形で概ねリサイクル等の取組がなされている。

今後は、製品に含まれる資源の有用性や処理困難性など質的な観点から必要性の高い製品について、設計・製造段階での3R配慮や、自主的回収・リサイクルなどの取組を求めることが必要。その際、事業者に一方的に責任を負わせることにより、実効性・効率性の観点から望ましくない引取り・処理のシステムを構築することのないように配慮することが必要。

6 廃棄物処理法の広域再生利用指定制度や再生利用認定制度について、近年の技術動向やリサイクルの実態に的確に対応し、リサイクル促進に実効を上げるよう、申請書類の簡素化や認定基準の明確化を行うとともに、柔軟かつ積極的に活用することを求めていく。また、廃棄物処理に係る規制の更なる合理化に向けて、引き続き、検討を行っていく。

今般の中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会の最終取りまとめにおいて、広域再生利用指定制度・再生利用認定制度の拡充、基準明確化等が提案されているところ。

リサイクル促進の観点から規制合理化を推進していくべきであるが、制度は既存なるも事実上活用しづらい実態にあり、リサイクルの現場で実際に役立つ制度とすることが必要。

また、有価物に対して、保管基準や行政命令などの事後的管理のための規制を創設するに当たっては、事実関係に基づき必要性について十分に検証した上で、その是非を検討すべき。

さらに、パソコンのリサイクルに見られるように、一般廃棄物、産業廃棄物の区分に関わらず、物の性状に応じた効率的な処理・リサイクルを促進する必要があるものについては、リサイクルの実態等を踏まえた廃棄物処理法の適用を検討すべき。

7 再生資源の輸出のあり方について、アジア各国の法律、廃棄物処理やインフラ整備の状況、行政当局間での再生資源の輸出入、利用に関する取決めなどについて調査・検討を進め、これを踏まえて、必要な環境整備を行う。

リサイクルに関連する輸出の動向については、中古の自動車・家電製品・パソコン等の製品は、様々なルートを通じて相当程度製品・部品の形態で輸出が行われており、中古製品、部品及び素材等のあらゆる形態でアジア地域を含めた世界各国で活用されている。

金属スクラップ、廃プラスチック、古紙等の再生資源についても、国内需要の減退やアジア地域における旺盛な需要等を背景として、中国向けを中心とし、近年輸出量が増加する傾向。

また、製造工場の海外移転に伴い、テレビのブラウン管ガラスから回収されるガラスや、複写機から回収される部品の輸出が課題となっている。

今後とも技術的・経済的に可能な範囲で国内の循環型社会構築を目指すことを基本としつつ、一部の再生資源や中古製品において進展している海外への動きについては、バーゼル条約の遵守を前提とし、海外での不適正な処理の温床とならないよう注意しつつ、対応を図ることが必要。

8 地域における先進的な資源循環型システムの構築のあり方について、エコタウン事業の政策評価を行い、これを踏まえて、コミュニティビジネスやリデュース・リユースを含めた3Rの総合的な促進、人的ネットワークの構築や普及啓発活動などソフト支援の強化、地方自治体の取組を評価し、更なる取組につなげていく枠組みの整備などについて検討を行っていく。

経済産業省では、地方公共団体の策定するまちづくり計画（エコタウンプラン）に基づき、地域における先進的な資源循環型システムの構築に取り組みリサイクル関連施設の整備を「エコタウン事業」として助成している。エコタウン事業は経済産業省が環境省との連携により実施し、地域における新たな産業としてのリサイクル産業の創出にもつながるもの。

エコタウン事業については、これまでの事業の成果について検証を行い、更なる取組につなげていくことが必要。